

# 電子情報産業の世界生産見通し



2019年12月

一般社団法人 電子情報技術産業協会

## はじめに

2019年の日本経済は、令和への幕開けと2020年に向けて、社会インフラ投資が活発化すると共に企業部門を中心に生産性向上への取り組みが続いています。輸出の減速など不透明感がありますが、設備投資と個人消費が景気を下支えしている状況です。一方、世界経済は中国が減速傾向を強め、米欧共に先行き不透明感が強まっています。IMFの世界経済見通し(2019年10月)でも、2019年の実質経済成長率は3.0%、2020年も3.4%に留まる見通しとなっています。

このような市場環境を背景に、今回の『電子情報産業の世界生産見通し』(赤本)では、世界生産額は、2019年は2兆9,219億ドル(対前年1%増)、2020年は3兆807億ドル(同5%増)と見通しています。世界で5G(第5世代移動通信システム)の実用化を視野に入れた技術革新が進むと共に企業価値を向上するためのソリューションサービスの需要も拡大することからプラス成長が続く見通しです。

日系企業生産額は、米中貿易摩擦の長期化等による輸出の減少から、2019年には37.4兆円(同3%減)となるも、今後は車の電装化やIoT機器の高機能化による高機能・省エネ・高信頼の電子部品・デバイスの増加などにより、2020年には38.1兆円(同2%増)とプラス成長に転じる見通しです。

そうした中、JEITAでは、あらゆるものがネットワークに繋がり、データを共有することで、多くの人々が積極的に価値創造に参画できる超スマート社会「Society 5.0」の実現のため、新たな価値創造プラットフォームの構築を目指して活動を進めています。

今回で10回目となる『注目分野に関する動向調査』では、この「Society 5.0」においてもキーとなる「5G時代の進展、ローカル5Gによる需要創出」をテーマに取り上げました。CPS/IoT市場拡大とその進化を支える5Gとローカル5Gについて定量的分析を行うと共に、ユースケースを想定し「CPS/IoT社会の未来像」を示しました。

今後も広くご意見やご要望を承り、改善と拡充を重ねることにより、産業界にとどまらず、広く一般の皆様にも活用していただけるよう、毎年ご報告していきたいと思っております。この『電子情報産業の世界生産見通し』(赤本)が、少しでも皆様のお役に立てば幸いです。

2019年12月

一般社団法人 電子情報技術産業協会  
会長 遠藤 信博

# 電子情報産業の 世界生産動向分析 (ドルベース)



電子情報産業における2019年の世界生産額は、2兆9,219億ドル(対前年1%増)と微増に留まる見込み。データ利活用の高度化・自動化が進むことでソリューションサービスの好調を見込むものの、世界経済が米中貿易摩擦の長期化等による世界経済の減速は半導体や電子部品においては調整局面がある。2020年には状況は改善すると共に5Gの進展や攻めのIT投資のさらなる拡大により、3兆807億ドル(同5%増)とプラス成長を見通した。

## 【世界生産額の推移(ドルベース)】

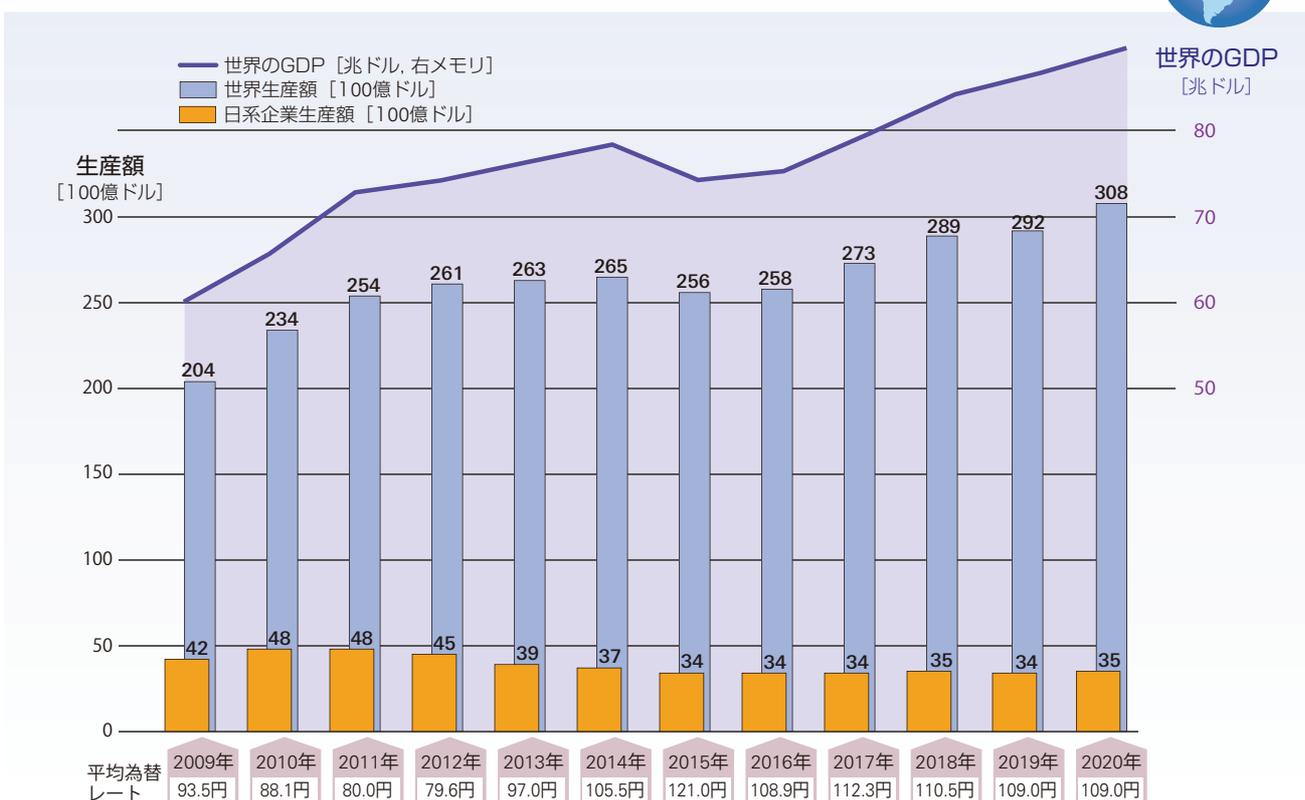
電子情報産業の世界生産額は、2019年は対前年1%増の2兆9,219億ドルと微増に留まるものの、2020年には対前年5%増の3兆807億ドルと再び拡大し、過去最高を更新する見通し。足元では米中貿易摩擦の長期化等の経済の不透明感が強いものの、先行きとしては、先進的な企業による創造的な革新に向けた、攻めのIT投資が続くことでソリューションサービスの需要拡大が続き、5Gの進展により大容量の映像データなどを高速処理するニーズが増えることは、端末の高機能化に大きく貢献、さらに安全意識の高まりによる車の電装化率向上も加わり、電子部品・デバイスの伸長が期待できる。

2009年から2019年(見込み)までの変化を分野別の構成比で見ると、世界で市場が拡大している分野である、スマートフォン等の通信機器分野が2,750億ドル

から5,170億ドルに、半導体分野が2,262億ドルから4,090億ドルにソリューションサービス分野が5,913億ドルから9,218億ドルに伸びており、その結果世界生産額における構成比は11年間でそれぞれ5ポイント、3ポイント、3ポイント上昇している。

日系企業の生産額は、2010年の4,843億ドルをピークに減少し、2019年は3,428億ドルと、ピーク時の約7割の規模に留まっている。この間の日系シェアを見ると、ピーク時の2010年には全体で21%を占めていたが、2019年は12%となる見込み。この背景には、海外企業との競争激化によるシェア低下や、世界で高成長のソリューションサービス分野において日系企業の伸びが低いことがあげられる。我が国においても一層の攻めのIT投資による創造的な革新が求められている。

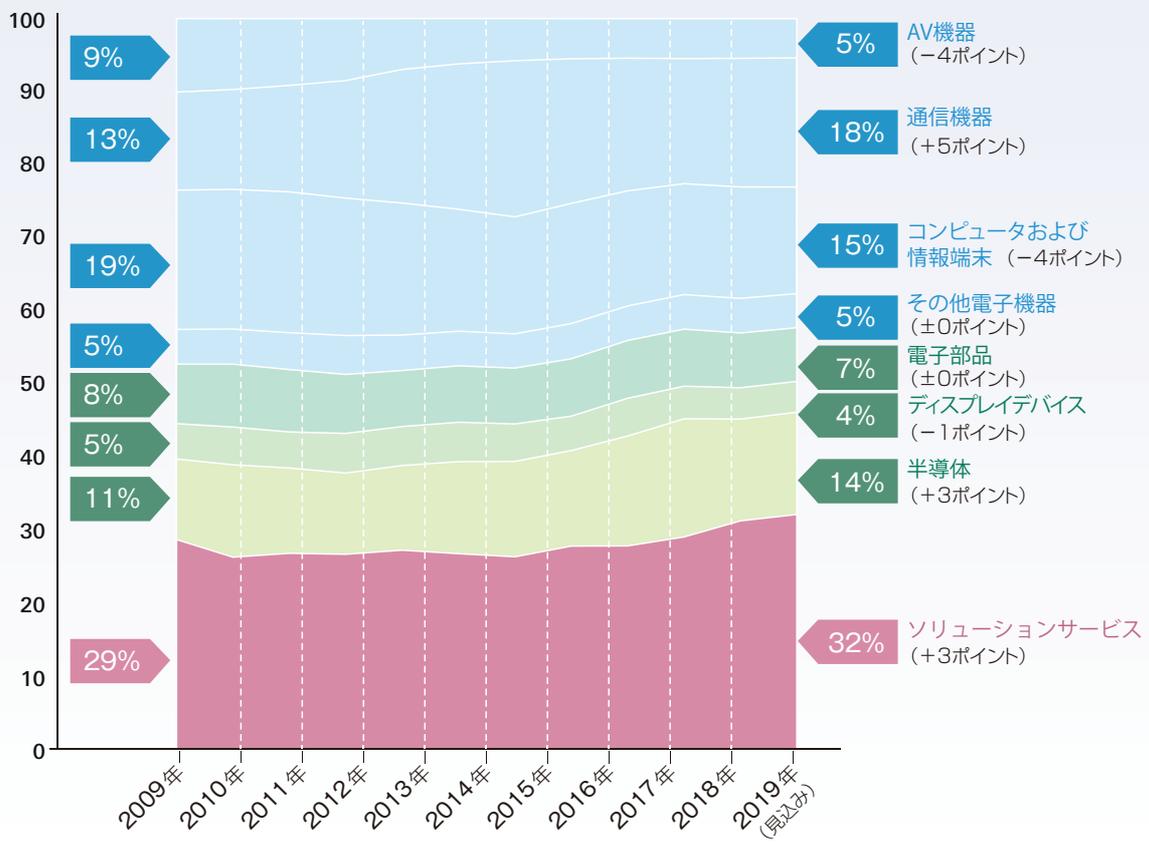
## 世界生産・日系企業生産額推移



※2020年の為替は2019年と同一とみなす。  
※世界のGDPはIMF調べ。



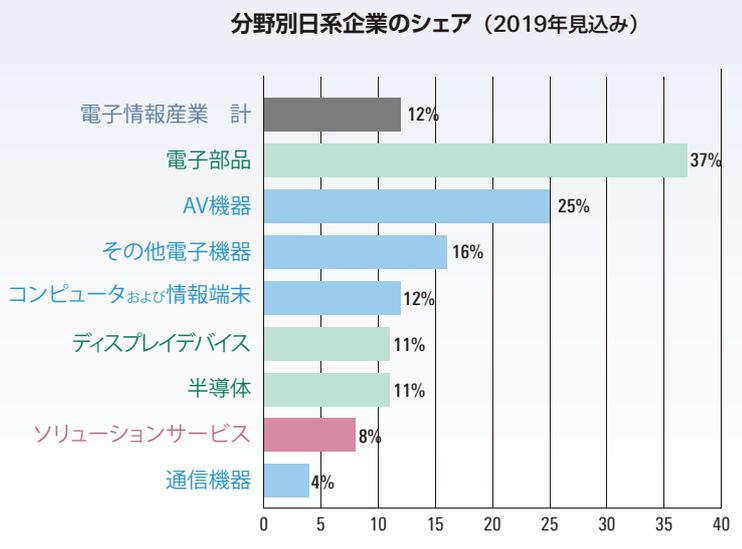
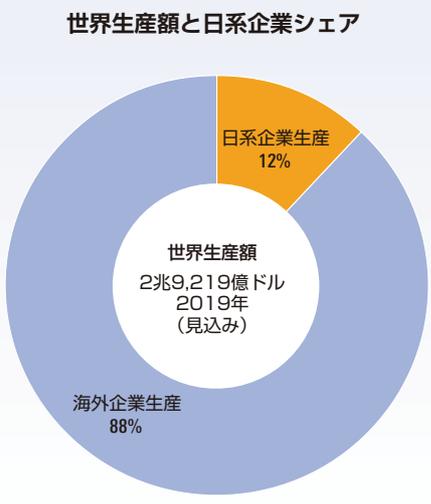
### 世界生産額分野別構成比の変化 (2009年→2019年見込み)



※単位未満四捨五入により、内数と合計が一致しない場合がある。



### 日系企業の状況 (2019年見込み)



# 電子情報産業の

## 世界生産見通し

(ドルベース)



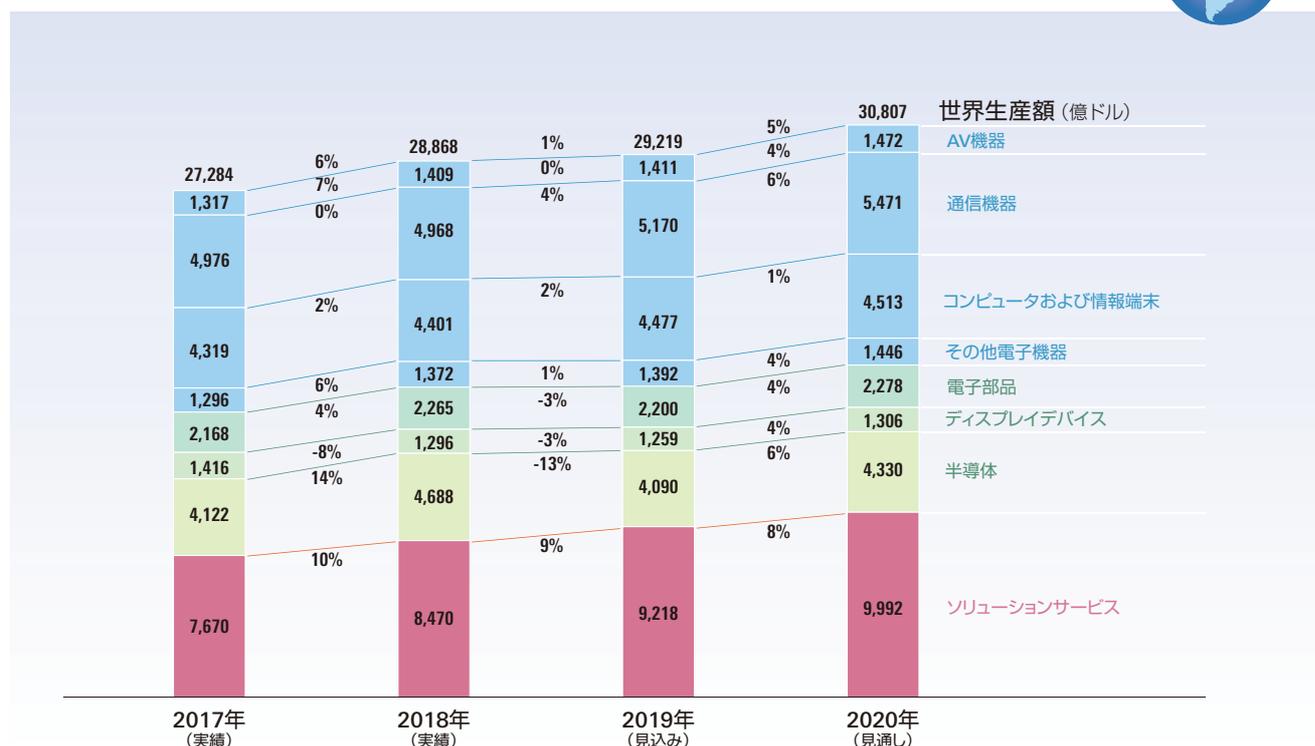
電子情報産業における世界生産額(ドルベース)は、データ利活用の高度化・自動化が進むことでソリューションサービスが好調に推移し全体を牽引するも、米中貿易摩擦の長期化等による世界経済の減速は景況感の悪化や設備投資の抑制につながり電子部品・デバイスはマイナス、その結果2019年は微増に留まる見込み。今後は各国での5Gの進展や攻めのIT投資のさらなる拡大により、ソリューションサービスや電子部品・デバイスが伸長し、2020年はプラス成長を見通した。

2019年の世界経済は、中国が減速傾向を強め、米欧共に先行き不透明感が強まった。2019年10月のIMF世界経済見通しによれば、2019年の世界経済の実質成長率は、世界金融危機以降で最も低い3.0%となっている。こうした中で電子情報産業は、業界の垣根を超えた変革の真っ只中にあり、データ利活用の高度化や自動化によりビジネスモデルの変革や生産性向上と共に新たな価値創造に向けた取組が進展しつつある。しかしながら米中貿易摩擦の長期化等の経済不安は、景況感を悪化させると共に設備投資の抑制につながり電子部品・デバイスでの調整局面を長引かせている。2019年の電子情報産業(電子工業とソリューションサービスの合計)の世界生産額は、2兆9,219億ドル(対前年1%増)と微増となるも、うち電子工業(電子機器と電子部品・デバイスを合わせたハードウェア)の世界生産額は2兆1億ドル(同2%減)とマイナスを見込んだ。

● 続く2020年は、依然として世界経済への懸念はある  
● もの、中国をはじめとする政府による景気刺激策が期待  
● できることや、5Gの各国でのサービス開始と共に映像  
● データを瞬時・大量に処理・保存するニーズがますます  
● 増大すると見込まれており、端末の高機能化に加え、  
● 映像解析・伝送技術向上やAI(人工知能)によるビッグデー  
● タ解析技術の革新により、製造や公共などの産業分野  
● をはじめとする利活用分野での新たな価値創造に向け  
● た取組が進むと共に、新たなサービスが生まれ、それら  
● に関わるソリューションサービスの需要拡大が見込まれる。  
● さらに安全意識の高まりによる車の電装化率向上や、  
● 経済発展に伴う生活インフラとしてのスマートフォンの  
● 高機能化、音声により誰でも手軽に操作可能なスマート  
● スピーカの需要が広がっていくことで、電子部品・デバ  
● イスの伸長が期待できる。2020年の電子情報産業の世  
● 界生産額は対前年5%増とプラス成長を見通した。

### 電子情報産業の世界生産額推移(ドルベース)

ドルベース





# 電子工業の

## 国内生産見通し

(円ベース)



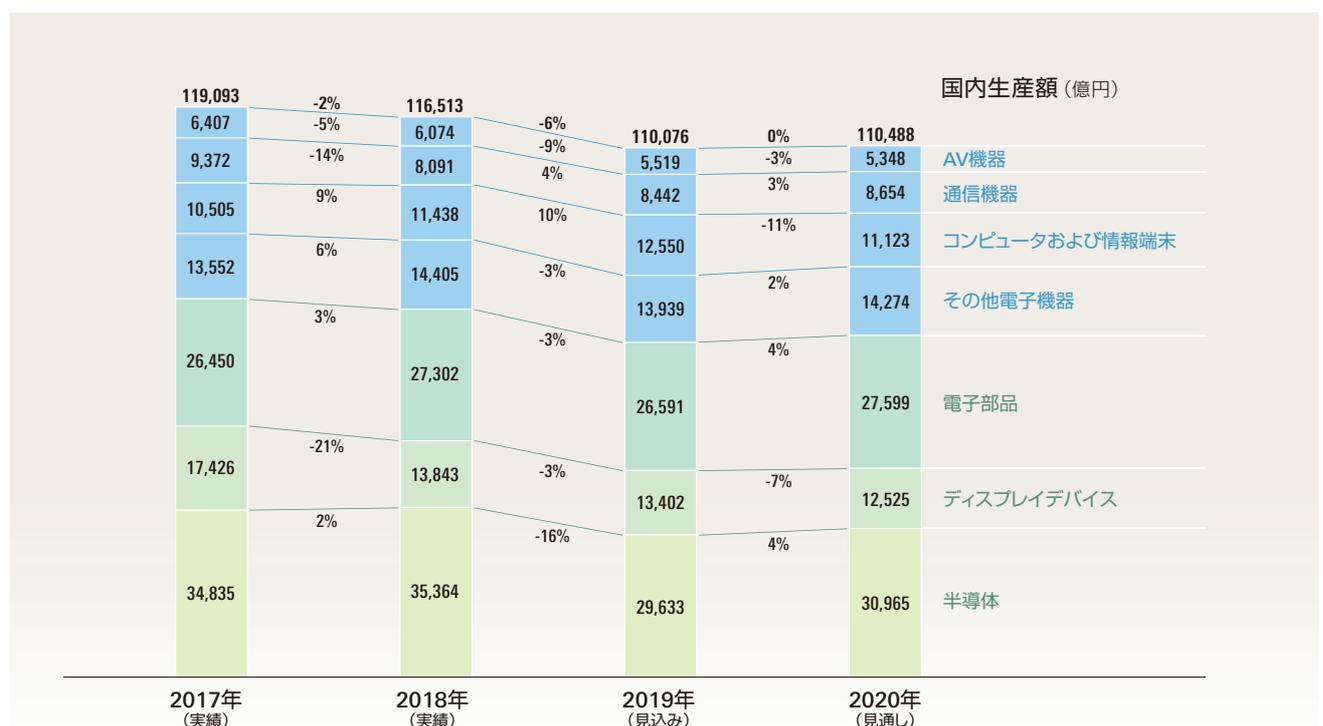
電子工業における2019年の国内生産額は、パソコン等の情報機器での生産増加があったものの、電子部品・デバイスでは輸出減少の影響を受けて、11兆76億円(対前年6%減)とマイナスを見込んだ。続く2020年は、米中貿易摩擦の長期化等が懸念されるものの、車や電子機器の高機能化や環境対応により電子部品・デバイスでの回復が期待できることから、国内生産額は11兆488億円(同±0%)と見通した。

2019年の国内経済は、企業部門を中心にゆるやかな成長が続いているものの、中国やアジア向けを中心とした輸出減少による製造業の業績悪化が懸念される。また、所得の伸び悩みや10月の消費税率引き上げにより消費マインドの悪化も懸念される。電子工業では、パソコンの法人向け買換需要は安定的に推移し、また東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ投資によりパブリックディスプレイなどプラス成長を見込むものの、国内生産で7割弱を占める電子部品・デバイスで、半導体のメモリ価格低下による生産額減少、主な需要先である車やスマートフォンで海外生産の回復が遅れ輸出の減少につながったことから電子工業における2019年の国内生産額は対前年6%減とマイナスの見込み。

続く2020年の輸出については、依然として米中貿易摩擦長期化等による懸念はあるものの、省エネ制御に使われるパワー半導体や、スマートフォンの高機能化によってCMOSイメージセンサやコンデンサ等の電子部品では生産増加が見込まれる。車やスマートフォンなどの需要の高まりは、高機能化・薄型化・省エネに貢献する高信頼性電子部品や半導体の生産・輸出の増加につながる。2020年の国内生産額は対前年±0%と見通した。2020年の日系企業の内外生産に占める国内生産比率は37%となり、「ディスプレイデバイス」(日系国内生産比率88%)、「サーバ・ストレージ」(同78%)、「半導体」(同62%)、「医用電子機器」(同65%)、「電気計測器」(同68%)、など、高度な信頼性や品質を要求される分野では、引き続き高い国内生産比率と見通した。

### 電子工業の国内生産額推移(円ベース)

円ベース



(単位：金額=億円，対前年伸び率=%)